

2016（平成28）年1-3月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成28年5月18日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2016年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質0.4%（年率1.7%）、名目0.5%（年率2.0%）となった。実質成長率、名目成長率ともに2四半期ぶりのプラス成長となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.2%、財貨・サービスの純輸出（外需）は0.2%とともにプラスに寄与した。内需のプラス寄与は2四半期ぶり、外需のプラス寄与は3四半期連続となった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.5%増と2四半期ぶりの増加となった¹。テレビ、飲食サービス、レクリエーション等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質▲0.8%と2四半期連続の減少となった。

民間企業設備については、実質▲1.4%と3四半期ぶりの減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、特殊産業機械、電子・通信機器、船舶等への支出が減少に寄与したとみられる。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質▲0.0%となった。2016年1-3月期は、在庫残高の実質の増加幅である実質在庫品増加が2015年10-12月期から縮小（2016年1-3月期1.6兆円、2015年10-12月期1.6兆円）し、2015年10-12月期と比べた増加幅の縮小分（▲0.0兆円）がGDP成長率に対して寄与した²。

¹ 民間最終消費支出の季節調整において、統計的な検証の結果、うるう年調整の必要性が認められないことから、うるう年について特段の調整は行っていない。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.7%増と 7 四半期連続の増加となった。医療費及び介護費（現物社会給付）が増加に寄与している。

公的固定資本形成については、実質 0.3%増と 3 四半期ぶりの増加となった。公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質 0.0%と横ばいであった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 0.6%増と 2 四半期ぶりの増加となった。船舶・同修理、非鉄金属、旅行等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質▲0.5%と 2 四半期連続の減少となった。その他業務・専門技術サービス、医薬品、石油製品等が減少に寄与したとみられる。

この結果、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）の GDP 寄与度は実質 0.2%とプラス寄与となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.1%と 6 四半期連続の上昇となった。国内需要デフレーターは前期比▲0.5%の下落であった一方、外需デフレーターがプラスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、0.9%と 9 四半期連続の上昇となった。

[5] 2015 年度の GDP

2015 年度の実質 GDP 成長率は前年比 0.8%と 2 年ぶりのプラス成長となった。民間最終消費支出（寄与度▲0.2%）等がマイナスに寄与した一方、民間在庫品増加（寄与度 0.4%）、政府最終消費支出（寄与度 0.3%）、民間企業設備（寄与度 0.2%）等がプラスに寄与したことから、内需が 0.7%とプラスに寄与した。外需も 0.1%とプラス寄与となった。

名目 GDP 成長率については、前年比 2.2%と 4 年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出等がマイナスに寄与した一方、民間在庫品増加や民間企業設備、政府最終消費支出等がプラスに寄与したことから、内需がプラス寄与になった。外需もプラス寄与となった。

GDP デフレーターについては、前年比 1.4%と 2 年連続で前年比上昇となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2016年1-3月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.3%（年率1.3%）と6四半期連続のプラスとなった³。海外からの実質純所得（寄与度▲0.6%）がマイナス寄与となった一方、交易利得（寄与度0.5%）がプラス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で▲0.2%（年率▲0.6%）と6四半期ぶりのマイナスとなった⁴。

2015年度の実質GNI成長率は、前年比2.5%と2年ぶりのプラスとなった。海外からの実質純所得（寄与度0.4%）と交易利得（寄与度1.3%）がともにプラス寄与となった。名目GNI成長率は2.5%と4年連続のプラスとなった。海外からの純所得が0.4%のプラス寄与となっている。

[2] 雇用者報酬の動向

2016年1-3月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で2.5%増、季節調整済前期比で0.6%増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については⁵、前年同期比では2.7%増、季節調整済前期比では1.3%増となった。

2015年度としては、名目雇用者報酬は前年比1.7%増と6年連続の増加となった。実質雇用者報酬は前年比1.7%増と2年ぶりの増加となった。

(以上)

³ 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

⁴ 名目GNI＝名目GDP＋海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。